















注目ポイント







- ✓米国の粘着性の強いインフレを背景に、パウエルFRB議長からは「物価上昇圧力が根強く続いた場合は、金融当局は必要な限り金利を据え置くことが可能」と言った発言まで出る状況に。FRBは2022年の利上げ局面において、物価やFFレートの見通しを大きく見誤った。そして、ようやく利下げを見据えた2024年においても、その判断に相当苦慮している。市場では、米金利が断続的に上昇し、それを受けて世界的に株式市場が軽い調整局面に。足元では、イスラエルとイランが戦闘状態に陥るなど地政学リスクも加わり引き続き注意が必要な状況。
- ✓今週、日本では日銀金融政策決定会合(25~26日)後の植田総裁の会見や展望レポートに注目が集まる。また米国ではGDP(2024年1~3月)速報値や個人消費支出(3月)など、重要な指標の発表が予定されている。材料も多く、予断を許さない状況が続く。(門倉英司)






①マーケット動向(実績)

2024年4月15日 ~ 2024年4月19日

市場・指標		4月15日 ~ 4月19日		4月19日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)	
		高値	安値	終値	騰落幅	騰落率			
株式	日本 	日経平均 (円)	39,233	36,733	37,068	-2,455	-6.2%		<ul style="list-style-type: none"> ・日経平均株価は大幅下落。米株安や中東情勢緊迫化から売りが売りを呼ぶ展開に。幅広い銘柄が売られ、業種別では36業種中34業種が、また日経平均採用銘柄では、225銘柄中211銘柄が下落。 ・NYダウは横這い。週初は米金利上昇を背景に、6日続落の3万7,735ドル(約3か月ぶりの安値)まで下落したが、週半からはディフェンシブ銘柄や好決算銘柄に押し目買いが入り、週末には前週末レベルまで反発。もともと、他の主要指数は大幅統落(SP500:▲3.1%、Nasdaq:▲5.6%)しており、リスク回避のセンチメントは、相当強い状況が続いている。
	米国 	NYダウ (ドル)	38,387	37,612	37,986	+3	+0.0%		
	ドイツ 	DAX (ポイント)	18,192	17,627	17,737	-193	-1.1%		

市場・指標		4月15日 ~ 4月19日		4月19日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
		最高	最低	終値	変化幅(%)			
金利(国債)	日本 	10年 (%)	0.885	0.825	0.845	-0.005		<ul style="list-style-type: none"> ・日本の長期金利は低下。週半まで、米金利上昇の影響を受け国債相場はギリ安(10年国債利回りは一時、約5か月ぶりの0.885%まで上昇)となっていたが、週後半は一転して、株安や中東問題を受けたリスク回避的な債券買いが旺盛となった。 ・米国の長期金利は大幅上昇。週前半は、複数のFRB高官が利下げに慎重な発言をしたことを受けて長期金利が上昇。10年国債利回りは一時的に4.69%に達した。週半以降は、20年債入札が堅調な結果を示したことや、中東情勢の緊迫化から相対的に安全な資産とされる米国債への需要が増加したが、上値は重かった。
	米国 	10年 (%)	4.69	4.49	4.62	+0.10		
	ドイツ 	10年 (%)	2.52	2.38	2.50	+0.14		

市場・指標		4月15日 ~ 4月19日		4月19日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
		高値	安値	終値	変化幅(円)			
為替	米ドル 	(円)	154.79	152.98	154.64	+1.41		<ul style="list-style-type: none"> ・ドル円は大幅な円安ドル高が進展。週初発表された米小売売上高が好調だったことを受けてドル買いが先行。しかし週半に日米韓財務相会合が実施され、円安ウォン安に対する懸念が示されたことで、市場には円買い介入警戒感が一段と広がった。ドル円は前週末に152円の壁を上抜けたあと、一気に154円台後半へと上昇し、155円が次の壁として意識された。ただし週末にかけては、中東情勢の緊迫化が円高を誘う場面があった。 ・ユーロ円は大幅な円安ユーロ高が進展。対ドルでの円安に加えて、欧米金利差の縮小を背景にユーロが対ドルで買い戻された結果、大幅にユーロ高円安が進展。
	ユーロ 	(円)	165.03	162.71	164.70	+1.57		
	豪ドル 	(円)	100.02	97.78	99.25	+0.19		

市場・指標		4月15日 ~ 4月19日		4月19日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)	
		高値	安値	終値	騰落幅	騰落率			
その他	日本 	東証リート (ポイント)	1,801	1,768	1,779	+3	+0.2%		<ul style="list-style-type: none"> ・原油先物価格は下落。中東情勢の緊迫化は、依然として強い買い材料だが、週半に発表された米週間石油在庫統計が市場の予想以上に増加したことを受けて下落。原油先物価格は直近1か月で約10%上昇していたため、持ち高調整の売りが出やすい状況。 ・金先物は上昇。10日には米長期金利が大幅に上昇したため、金利のつかない資産である金の先物の投資妙味が薄れたとみた売りが出た。しかし週後半は、中東情勢を巡る不透明感を背景に相対的に安全資産とされる金の先物を買われた。
	米国 	NY原油 (ドル)	86.28	81.56	83.14	-2.5	-2.9%		
		NY金 (ドル)	2,433	2,340	2,414	+40	+1.7%		

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。



②マーケット動向(予想) 2024年4月22日 ~ 2024年4月26日

株式 上値重く、更なる下落も

日経平均株価
【予想レンジ】 36,100 円 ~ 37,600 円

- 先週の日経平均は、米金利の上昇や中東情勢の緊迫化を嫌気し大幅に下落。その材料が持続する中、今週は一定の自律反発も期待されるものの、日銀金融政策決定会合(25~26日)、米GDP(2024年1~3月)速報値の公表などの材料を週後半に控えているため、上値が重い展開が想定される。
- また、中東情勢の悪化や、歴史的な円安を抑制するために、もし円買いが替介入が実施されると円高が進行し、株価を押し下げる要因になる。
- 2週連続で日本株を買い越した、外国人投資家の動向に期待。

直近1年

※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

金利(国債) 弱含み(長期金利は上昇)もみ合いか

10年国債利回り
【予想レンジ】 0.810 % ~ 0.890 %

- 米国の早期利下げの後退が現実味を帯びる中、米金利上昇を背景に、債券相場は軟調な地合いが継続すると推測。
- 先週まで、米金利は3月以降約0.50%上昇していることで、値幅的には調整も一巡したとの見方もあるが、今週23~25日にかけて米国債(2年、5年、7年)の入札が予定されており、需給が緩みやすい状況が続く。また、日銀金融政策決定会合(25~26日)では、国債購入額の減額について何らかの示唆がある可能性も。株安や中東問題が、リスク回避的な債券買い材料となる中、売り買い交錯の状況が続こう。

直近1年

※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

為替(米ドル) 材料多く、ボラティルな展開

米ドル/円
【予想レンジ】 152.50 円 ~ 156.50 円

- 今週のドル円相場は、中東情勢や日銀会合、為替介入を巡る思惑からボラティリティが高い展開を想定。
- 米金利の上昇、利下げ開始時期の後ずれ観測の台頭を背景に、今週もドルが上値を試す展開がベースとなろう。しかし、1ドル=155円の壁を目前に上値も重く、また中東情勢の緊迫化は、安全通貨とされる円買いの材料に。さらには日銀金融政策決定会合(25~26日)では、現行の金融政策が維持される見通しだが、展望レポートでは物価見通しが上方修正される可能性があり、追加利上げ観測が高まる可能性も。政府日銀による円買い介入の警戒感も根強く、大きな変動にも注意が必要。

直近1年

※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。

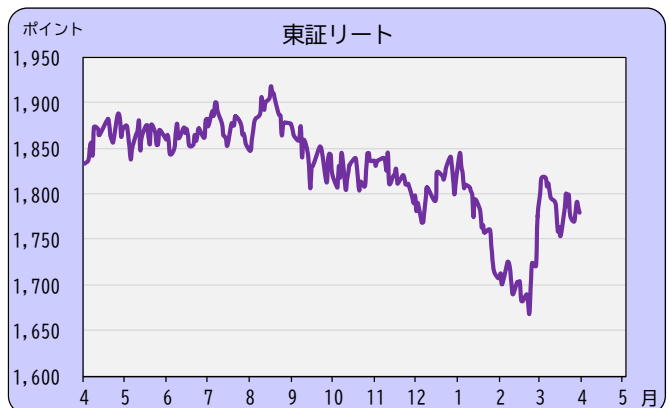
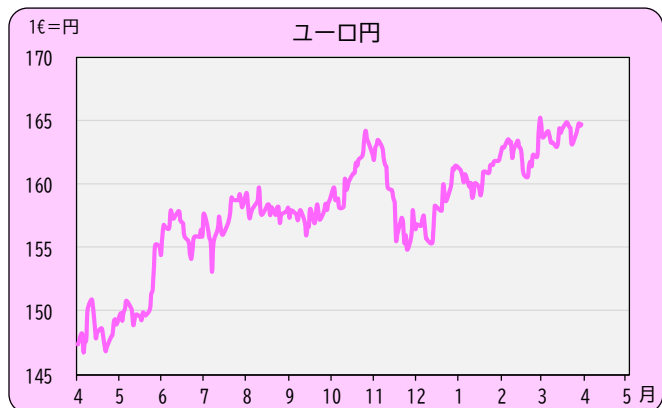
○今週の注目指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月日	国内	海外
4/22(月)		
4/23(火)	2年物利付国債の入札	米国: 新築住宅販売件数(3月)
4/24(水)		米国: 耐久財受注(3月)
4/25(木)	日銀金融政策決定会合(~26日)	米国: GDP(1~3月)速報値
4/26(金)	植田日銀総裁会見 経済・物価情勢の展望(展望レポート)	米国: 個人所得・個人消費支出(3月)



③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
CTFC	米商品先物取引委員会	FRB	米連邦準備理事会	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	FTA	自由貿易協定	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	GDP	国内総生産	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IMF	国際通貨基金	PPI	米卸売物価指数
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	TPP	環太平洋経済連携協定
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	WSTS	世界半導体市場統計
FF	フェデラルファンド	OPEC	石油輸出国機構	WTI	ウエストテキサスインターメディアート
FOMC	米公開市場委員会	PBR	株価純資産倍率	YCC	イールドカーブコントロール

●ご留意事項

- ・本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いいたします。